

「増収増益企業」は 2,167 社 業界最多の建設業は、 4 社に 1 社が前年比 10%超

長野県の出現率は全国 38 位と低迷

長野県・「増収増益企業」分析調査(2024 年度)



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2025/11/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年度の長野県の「増収増益企業」は 2,167 社で全体の 28.6%。業種別では「建設業」が最多で、堅調な公共工事に加え、半導体関連工場の新設や都市部の再開発など、民間の設備投資が業績を押し上げ、4 社に 1 社が前年比 10%以上の増収増益となった。ただし、都道府県別にみると、長野県の「増収増益企業」出現率は全国 38 位と低水準であった。

※増収増益企業とは

- 企業概要ファイル「COSMOS2」(全国 150 万社、長野県 2 万 5,876 社収録)の中から、2025 年 9 月時点で 2024 年度(2024 年 4 月期～2025 年 3 月期)の決算数値が判明した全国約 44 万社、長野県 7,565 社を対象に、年売上高、当期純利益ともに 1%以上増加した「増収増益企業」(赤字企業除く)を抽出

※出現率

- 算出対象(全国は約 44 万社、長野県は 7,565 社)を母数としたときの増収増益企業数の割合

2024 年度の長野県「増収増益企業」は 2,167 社

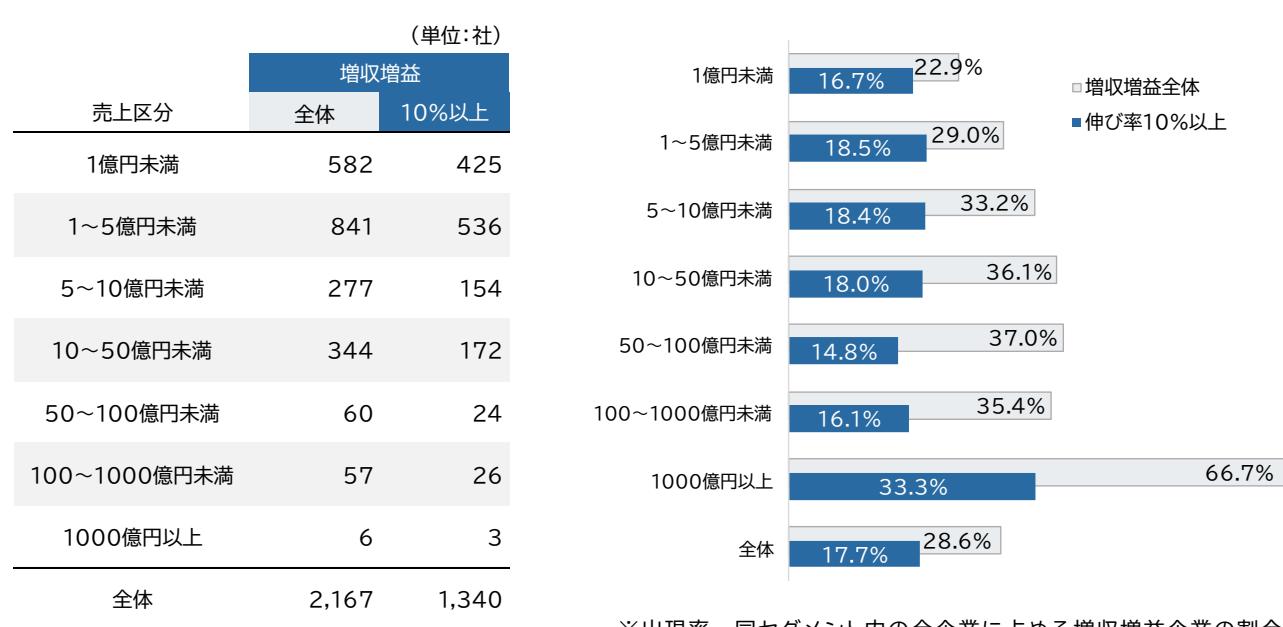
2024 年度は、一部自動車メーカーの認証不正問題や能登半島地震の影響といった特殊要因が重なったが、賃上げや堅調な夏のボーナスに加え定額減税による可処分所得の押し上げもあって、個人消費の回復が景気を下支えした。日経平均株価や平均賃上げ率のニュース紙面を“過去最高”的の文字がにぎわせたことは記憶に新しい。一方で、景気の下押し要因として、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇・円安・金利上昇などのキーワードが強く意識された年でもあった。

帝国データバンク長野支店では、日本経済の正常化へ向けたポストコロナ時代の歩みをひもとくため、2024 年度の長野県「増収増益企業」の分析調査を行った。

2024 年度の増収増益企業は、分析対象の 7,565 社(※2025 年 9 月時点)のうち 28.6%にあたる 2,167 社であった。うち、売上・利益ともに 10%以上増加している企業(以下、伸び率 10%以上企業)は 1,340 社で、全体の 17.7%となった。対して減収減益企業は 2,209 社で全体の 29.2%となり、減収減益企業が増収増益企業を 42 社(0.6pt)上回った。

増収増益企業を売上規模別にみると、企業数では「1～5 億円未満」が最も多く 841 社であった。以下、「1 億円未満」が 582 社、「10～50 億円未満」が 344 社、「5～10 億円未満」が 277 社の順となった。出現率では「1000 億円以上」が 66.7%でトップ、「50～100 億円未満」が 37.0%、「10～50 億円未満」が 36.1%と、「1000 億円以上」の売上高を持つ大企業の出現率がズバ抜けて高いほかは大きな差はなかった。また、伸び率 10%以上企業の出現率も「1000 億円以上」が最も高い 33.3%となったほかは、レンジ別での顕著な差異は見られなかった。

売上規模別 増収増益企業数・出現率



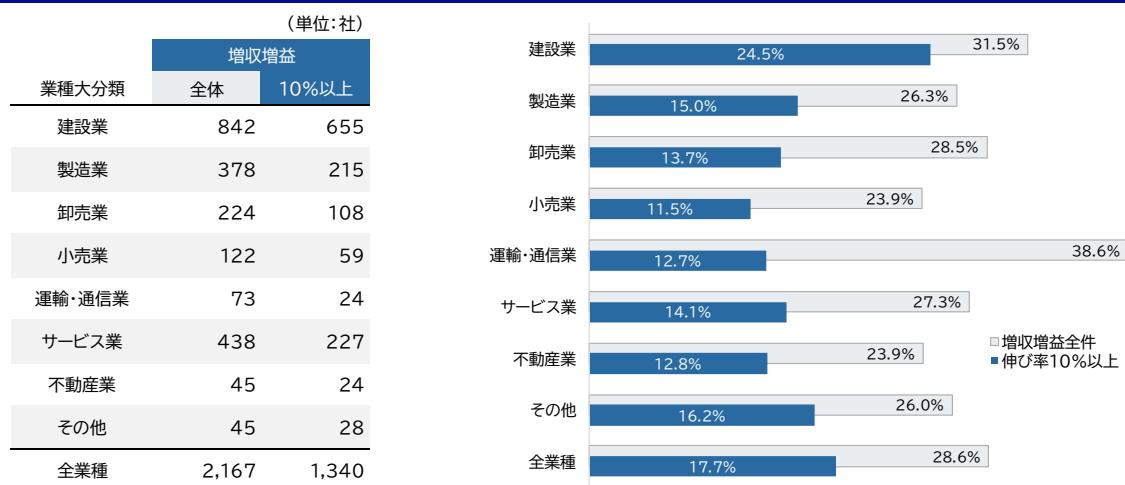
※出現率…同セグメント内の全企業に占める増収増益企業の割合

「建設業」が增收増益企業をけん引

增收増益企業を業種大分類別でみると、「建設業」が 842 社と最も多く、伸び率 10%以上企業は 655 社であった。須坂インターチェンジ周辺地区開発をはじめ、半導体関連工場の新設などの好材料が業績を押し上げた。次点は「サービス業」で 438 社(伸び率 10%以上企業 227 社)、「製造業」が 378 社(同 10%以上企業 215 社)となった。

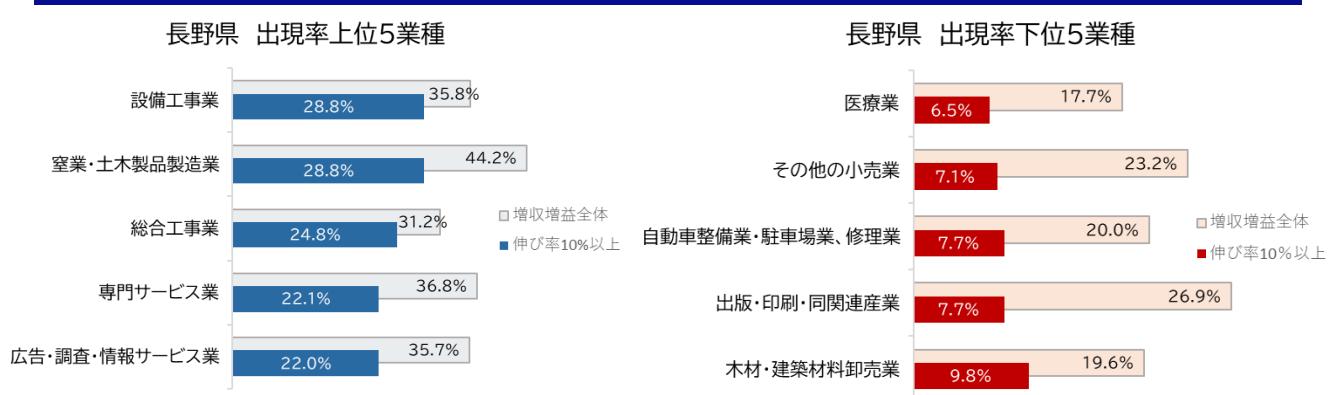
また、業種内の出現率でみると、「運輸・通信業」が 38.6%でトップ、「建設業」が 31.5%と続いた。伸び率 10%以上企業の出現率は「建設業」が 24.5%と最も高く、次いで「製造業」が 15.0%であった。

業種大分類別 増収増益企業数・出現率



伸び率 10%以上の出現率の上位 5 業種を業種 51 分類(※TDB 景気動向調査の業種区分に準ずる)別にみると、同率 1 位は「設備工事業」と「窯業・土木製品製造業」で、ともに 28.8%。3 位は「総合工事業」が 24.8%で続いた。建設関連業種が上位に多かった背景には、民間の設備投資の活発化や土木工事の堅調な推移がある。また、4 位には設計事務所をはじめとした土木建築サービス業や経営コンサルタントなどの「専門サービス業」が 22.1%、5 位には「広告・調査・情報サービス業」が 22.0%で続いた。一方で、下位 5 業種を見ると、最下位は「医療業」6.5%、次いで「その他の小売業」7.1%、「自動車整備業・駐車場業・修理業」、「出版・印刷・同関連産業」がともに 7.7%、「木材・建築材料卸売業」9.8%と続いた。

業種 51 分類別 伸び率 10%以上企業の出現率 上位／下位 5 業種

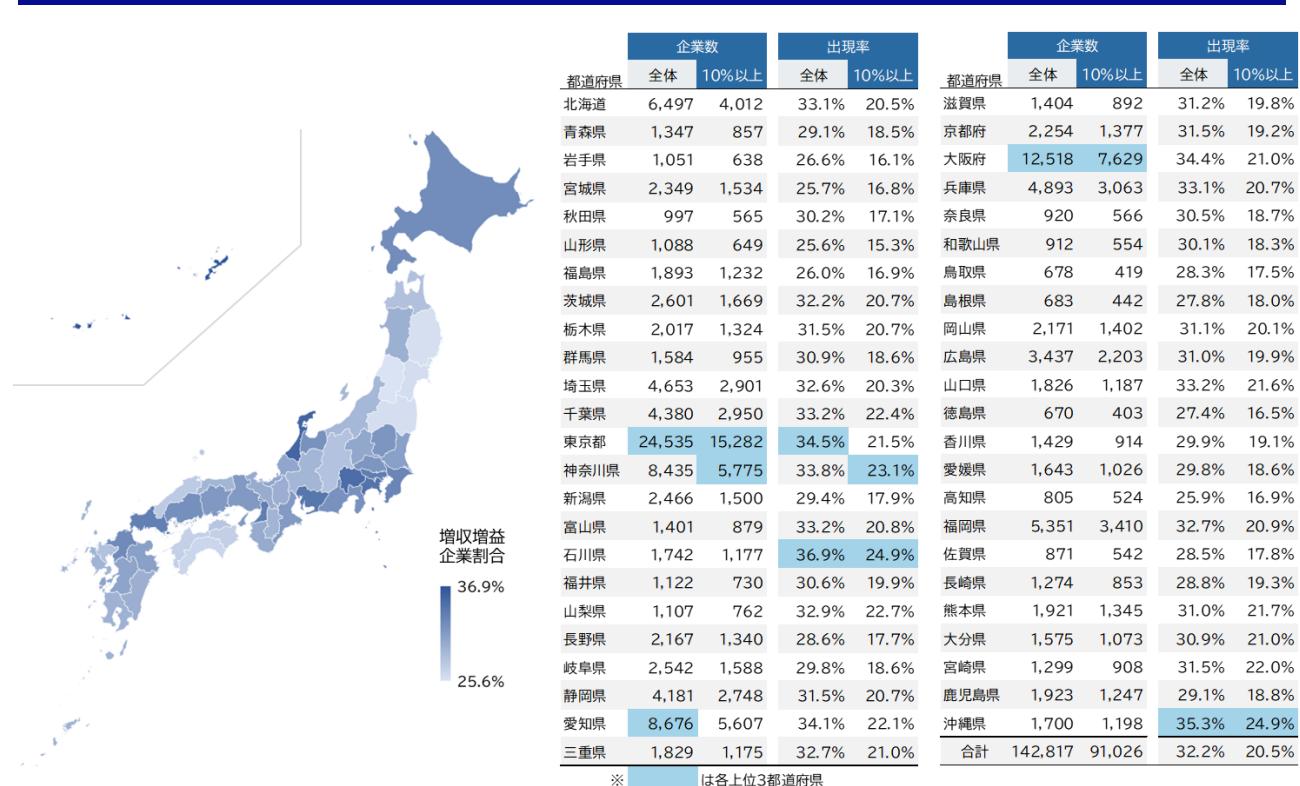


長野県「增收増益企業」の出現率、都道府県別 38 位の低水準

都道府県別にみると、增收増益企業全体の出現率は「石川県」が 36.9%(1,742 社)と最も高く、「沖縄県」が 35.3%(1,700 社)、「東京都」が 34.5%(2 万 4,535 社)と続いた。伸び率 10%以上企業では、「石川県」「沖縄県」が各 24.9%、「神奈川県」が 23.1% であった。「石川県」は增收増益企業 1,742 社のうち約半数の 848 社が建設業であり、道路・管・設備工事など幅広い分野で災害復旧関連の特需があったことが要因のひとつとして挙げられる。また、2024 年問題でトラック運転手の残業時間規制が強化されるなか、東西の輸送の中継基地として化粧・日用品・一般医薬品を扱う大手企業に高く評価され物流関連も活性化した。「沖縄県」はレジャーをはじめとした観光業が好調であることに加え、建設業では米軍基地や公共工事のほか、大規模テーマパークや宿泊施設の新設や改装需要もあり盛り上がりを見せている。

長野県の出現率(28.6%)は、全国(32.2%)に比べ 3.6pt 低く、都道府県別順位は 38 位と低水準であった。また、長野県における伸び率 10%以上企業の出現率(17.7%)も、全国(20.5%)を 2.8pt 下回り、都道府県順位は 39 位と低水準になった。

都道府県別 増収増益企業数・出現率



まとめ

2024 年度は、日経平均株価や平均賃上げ率が過去最高を記録するなど、明るい兆しが見られた一方で、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇、円安、金利上昇といった課題が浮上し、多くの中小企業が持続的な成長を模索する局面に立たされた年でもあった。

本調査の結果、2024 年度の長野県增收増益企業は 2,167 社、出現率は 28.6 % であった。業種別では、建設業が全体をけん引した。須坂インターインジ周辺地区開発をはじめ、半導体関連工場の新設など、民間の設備投資が必要を支えた。また、宿泊業など原材料費や人件費が上昇しているなか、価格転嫁やインバウンド需要の取り込みに対応できた業種が業績を伸ばしている。不振業種に目を向けると、価格転嫁が難しい医療業や需要減の紙・出版関係の業種が低成長にとどまるなど、業種間での成長格差が浮き彫りとなった。

一方で、減収減益企業は 2,209 社で全体の 29.2 % となった。減収減益企業が 42 社 (0.6pt) 減収減益企業を上回った。なお、全国では、增收増益企業が減収減益企業を 6.0pt 上回っており、長野県企業の厳しい状況がうかがえた。

增收増益の要因は様々だが、各府省庁における中堅及び中小企業が活用可能な施策をテコに業績を維持向上している企業も一定数存在する。特に、国は 2024 年を「中堅企業元年」と位置づけ、国内外での事業・投資の拡大が見込める企業の支援を本格化している。特に中小企業庁の取り組む「100 億宣言」企業は 5 億円を上限とする「中小企業成長加速化補助金」と相まって注目度が高く、地域経済の活性化や日本経済の競争力強化に資する企業として今後のさらなる成長が期待されている。なお、全国の「100 億宣言」企業 1,918 社 (10 月 27 日時点) のうち、增收増益が判明した企業は 610 社、10 % 以上增收企業は 341 社であった。

2025 年度は、トランプ関税や地域紛争、円安・金利上昇・人手不足の深刻化のほか、物価上昇に伴う消費行動の変化が、企業業績に与える影響を注視していく必要があろう。2025 年度の企業業績は、官民を挙げた取り組みによる新たな中堅企業の育成に加え、AI・DX のデジタル化を軸とした競争力強化や民需の底上げが增收増益を実現する鍵となろう。